

令和2年(2020年)5月5日(火曜日)

11面「金融と社会課題解決、同時実現 SDGs・ESGが加速」

リース各社、再エネ普及

「今後、サステナブルを進める。JA三井リース(持続可能)な社会は企業への出資を検査を実現する上で、再生可能エネルギーの普及は不可欠。リース会社がこの分野に注力するのにも必然の流れだ」。(遠山部長)。出資にJA三井リースの遠山裕文プロジェクト開発部長は力強く語る。

同社は3月、GPS Sホールディングス(東京都港区)と資本業務提携を行った。太陽光、風力、中小水力、地熱といったエネルギーの案件の開発・組成・エンジニアリングおよび投資を共同で

「新しいビジネスモデルをつくる上で、自助努力だけでは限界がある」(遠山部長)ため、リース業界では環境分野での提携が加速しそうだ。SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)、NECキャピタルソリューション、三井住友銀行は19年4月、みらいエネルギー・パートナーズ(東京都港区)の株式を取得し、共同で国内水力発電事業拡大を図ることに合意した。



JA三井リースとGPS Sは従来も協業してきた(北海道函館市の太陽光発電所)

外部連携推進で知見獲得

建設中の設備のファイナンスもしやすくなる。建設中の設備には資金ニーズがある一方、想定外の作業トラブルなどで工期が遅れたりコストを要したりする懸念がつきまとう。だが完成後の設備はそうしたリスクが少なく、ファイナンスの利ぎやは薄くなりがちだ。遠山部長は「取れるリスクを取っていきたい」と意気込む。

「新しいビジネスモデルをつくる上で、自助努力だけでは限界がある」(遠山部長)ため、リース業界では環境分野での提携が加速しそうだ。SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)、NECキャピタルソリューション、三井住友銀行は19年4月、みらいエネルギー・パートナーズ(東京都港区)の株式を取得し、共同で国内水力発電事業拡大を図ることに合意した。

リース各社は社外との協業を排除しない姿勢で環境関連案件を進め、社会貢献につなげることが期待される。